

1. インターバンク市場

7/21~7/24のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が220兆円台半ばで推移したこともあり、落ち着いた取引が続いた。無担保コールO/N物は、朝方に大玉条件で0.07%台後半の出合いが見られ、出合い一巡後は徐々にレートが低下するという展開が週を通して続いていた。主な取り手は地銀・信託・証券等の業態であった。また、一部業態からの試し取りが23日に見られたが、加重平均レートを押し上げるまでには至らなかった。週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.075%程度での推移となっていた。ターム物は大手行から1W程度の調達が見られた。固定金利方式の共通担保オペは23日に3M・8,000億円でオファーされ、応札額2,841億円(期落ち分2,640億円)で札割れとなった。

7/27~7/31のインターバンク市場は、27日にTB3M発行超過の不足要因、31日は保険料等交付金の払いといった余剰要因がある。各種の買入オペが実施されることで、日銀当座預金残高は過去最高の230兆円台となることが予想される。無担保コールO/Nは引き続き落ち着いた取引が続くと見込まれる。主なイベントとしては、28~29日に開催されるFOMC、30日の米国4-6月期のGDP速報値、31日の6月の全国CPI、7月のユーロ圏CPI速報値等が挙げられる。

2. オープン市場

7/21~7/24の短国市場は、品薄感が強く、売り物が出難い閑散とした地合いとなった。マイナス圏での出合いが期間を問わず見られる中、短国買入オペの実施を睨んでか、1Y物は▲0.014%から▲0.072%まで買い進まれていた。短国の入札は23日に3M物が実施された。担保需要などによる玉確保姿勢を背景にWI取引で▲0.005~▲0.004%の出合いが見られるなか、按分落札利回▲0.002% 平均落札利回▲0.0032%と前回に続いて堅調な結果となった。その後のセカンダリーでは、大方事前予想通りの結果となったことから▲0.003~▲0.002%の出合いが散見されるにとどまった。24日には短国買入オペが2兆円でオファーされた。引値の低い特定の銘柄を中心に落札されたと見られ、応札額3兆6,729億円 平均利回較差+0.009% 按分利回較差+0.005%と若干甘い結果となった。

7/21~7/24のCP市場は、鉄鋼・石油・金融等の業態を中心に大規模な発行案件が複数実施されたことで週間発行総額は6,000億円程度となり、償還総額の5,000億円程度を上回った。ディーラー・投資家の荷もたれ感が強く、月内物等の期間の短い物ではやや小高い水準での決着も散見される一方、それよりも長い期間についてはディーラー・投資家のニーズが底堅く、横ばいで推移した。発行レートは、1W程度の期間では格付けを問わず0.10%前後、それよりも長い期間ではa-1+格で0.085~0.09%程度、a-1格で0.09~0.10%付近となっていた。

7/27~7/31の短国市場は、30日に3M物の入札が実施予定となっている。全般的に品薄感が強く、引き続き0%付近の堅調な入札が予想される。CP市場は、月末週にあたるため、発行案件の増加が見込まれる。28日にはCP等買入オペが予定されており、対象銘柄に左右されるものの、落札利回りに大きな変化は無いと見られる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で100億円程度の還収超見通し。財政等要因は、27日のTB3M発行超過、31日の保険料等交付金の払いがあり、600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<27日>TB3M;償還26,700億円・発行51,000億円 <28日>流動性供給;発行5,000億円<30日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/27(月)	300	△ 16,900	△ 16,600	全店共通(固) 国債買入 CP買入 社債買入	△ 2,600 △ 400 △ 100	2,800 12,200	11,900	△ 4,700
7/28(火)	1,000	△ 5,000	△ 4,000	短国買入		20,000	20,000	16,000
7/29(水)	0	1,000	1,000				0	1,000
7/30(木)	0	0	0				0	0
7/31(金)	△ 1,200	20,300	19,100	CP買入		4,000	4,000	23,100
週間合計	100	△ 600	△ 500		△ 3,100	39,000	35,900	35,400

(注) 上表の27日は日銀予想、28日以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/27(月)	熊本県金融経済懇談会にて中曾副総裁講演 6月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)		6月の米耐久財新規受注
7/28(火)		2Y 25,000億円 8/17発行	米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月の米CB消費者信頼感指数 4-6月期の英GDP速報値
7/29(水)	6月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	交付税借入 10,500億円 8/6借入	米FOMC(2日目)
7/30(木)	京都府金融経済懇談会にて石田審議委員講演 6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)	TB3M 51,000億円 8/3発行	4-6月期の米GDP速報値
7/31(金)	6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 7月都都区部・6月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		7月のシカゴPM景況感指数 7月のユーロ圏消費者物価指数速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。